

MHRT Global Watch 4月30日号 ～日米関税協議の行方～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年4月30日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 4.30

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	小売売上高や耐久財受注は駆け込みの影響から堅調も先々の反動減は不可避。地区連銀経済報告は関税引き上げによる価格上昇を顧客に転嫁する動きを指摘。徐々に影響が顕在化しつつある模様
	欧州	企業景況感は悪化。関税引き上げ前の駆け込み輸出から製造業が小幅改善したものの、サービス業が下押し。消費者信頼感も大きく低下。企業景況感からみたユーロ圏の拡大ペースはほぼゼロ成長
	中国	工業企業部門利益は足元プラスも、皮革製品や繊維など対米輸出依存度の高い業種を中心に今後さらなる下押し圧力。輸入を通じた報復関税の影響は限定的。依存度の低さに加え調達先多様化が奏功
	日本	4月の都区部コアCPIは伸び加速。高校無償化の反動など制度要因が主因も、食料品や外食などで上昇圧力の根強さを確認。政府は基金や予備費を活用した物価高対策を表明

先週（4/21～4/29）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	景気先行指数(3月)	前月比(%) ▲ 0.7	▲ 0.5
米	週間小売売上高(4月14日)	前年比(%) 7.4	-
米	IMF世界経済見通し		
米	新築住宅販売戸数(3月)	万戸(年率) 72.4	68.0
米	ページブック(地区連銀経済報告)		
米	新規失業保険申請件数(4月19日)	万人 22.2	22.2
米	耐久財受注(3月)	前月比(%) 9.2	2.0
米	耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%) 0.0	0.3
米	中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率) 402	413
米	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)	52.2	50.8
欧	独ifo企業景況感指数(4月)	86.9	85.2
欧	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)	50.1	50.3
中	最優遇貸出金利(LPR)(4月)	金利据置き	
中	工業部門企業利益(年初来)(3月)	前年比(%) 0.8	▲ 0.3
日	参院予算委で集中審議(米国の関税措置)		
日	日米財務相会合(24・25日)		
日	東京都都区消費者物価(総合)(4月)	前年比(%) 3.5	-
日	東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%) 3.4	3.2

注目ポイント①日米関税協議の行方

ベッセント財務長官と加藤財務相が会談。為替水準の目標や為替を管理する枠組みへの言及はなし。日系企業の目下の課題は二転三転する関税政策の正確な内容把握

注目ポイント②米ハードデータ等でみる関税影響

IMFは世界経済見通しを下方修正。震源地である米国の下げ幅が最大。一方で関税引き上げ前の駆け込みから、米ハードデータは堅調。年央にかけて反動減のリスク

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/30 (水)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 0.4	2.3
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	3.0	－	2.0
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	－	1.0	2.4
		日銀金融政策決定会合(30・5/1日)				
	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	－	12	16
		個人所得(3月)	前月比(%)	－	0.4	0.8
		消費支出(3月)	前月比(%)	－	0.5	0.4
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	－	－	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	－	2.2	2.5
			前月比(%)	－	0.0	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	－	2.6	2.8
			前月比(%)	－	0.1	0.4
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	－	1.0	2.0
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		－	45.5	47.6
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	－	0.3	2.4
	雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	－	0.9	0.9	
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	－	0.2	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		－	49.8	50.5
		非製造業PMI(4月)		－	－	50.8
		財新製造業PMI(4月)		－	49.8	51.2
	タイ	タイ金融政策決定会合				

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
5/1(木)	日本	消費者態度指数(4月)	-	-	34.1
	米国	新規失業保険申請件数(4月26日) 万人	-	22.4	22.2
		ISM製造業指数(4月)	-	48	49
5/2(金)	日本	完全失業率(3月) %	-	2.4	2.4
		有効求人倍率(3月) 倍	-	1.25	1.24
	米国	製造業新規受注(3月) 前月比(%)	-	4.5	0.6
		失業率(4月) %	-	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(4月) 前月差(万人)	-	13	22.8
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月) 前月比(%)	-	0.3	0.3
		前年比(%)	-	3.9	3.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月) 前年比(%)	-	2.1	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月) 前年比(%)	-	2.5	2.4
5/5(月)	米国	ISM非製造業指数(4月)	-	50.6	50.8
5/6(火)	米国	週間小売売上高(4月28日) 前年比(%)	-	-	-
		貿易収支(3月) 10億ドル	-	▲ 129.0	▲ 122.7
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)	-	-	50.1
	中国	財新サービス業PMI(4月)	-	-	51.9
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6・7日)			

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：日米財務相会談は通貨目標に言及せず。プラザ合意2.0の蓋然性は低下

- ベッセント財務長官と加藤財務相が会談(4/24)。為替水準の目標や為替を管理する枠組みへの言及はなし
 - 会談に先立って、ベッセント財務長官は、「日本に対して通貨目標を求める考えはない」との見解を表明
 - その他の交渉の論点は明らかにされず。会談後のドル円相場は1ドル=142円台で小動きと反応は限定的
- 為替介入による効果の持続性に加え、市場の過度な動きへの懸念が背景。プラザ合意2.0の蓋然性は低下
 - 自由な為替取引が可能な現在、市場参加者の多様化と共に為替取引は急増。為替介入の効果も低下した可能性
 - プラザ合意は円高誘導を実現したが、その後の急激な円高抑止は難航。特定の為替水準への誘導は至難の業

プラザ合意時と現在の為替市場を取り巻く環境

環境	1985年 (プラザ合意時)	2025年 (現在)
外為法	対外資本取引の 事前許可・届出制	原則自由で迅速な 対外資本取引が可能
当局の相場に 与える影響力	一定程度高い	低い 市場参加者の多様化
円の取引量	1,511億ドル (1989年)	1兆2,532億ドル (2022年)
日本経済	高成長・高金利・ 貿易黒字	低成長・低金利・ 貿易赤字
中国の存在感	小	大 協調介入には 中国の協力必要

人為的なドル安誘導困難に

(注) 唐鎌(2025)「マールアラゴ合意の読み方～40年前の再現は不可能」を参考に作成
 円の取引量は1989年と2022年の4月の一日当たりの平均取引量
 (出所) BIS、財務省、伊藤他(2023)「日本経済論」、各種資料より、
 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場

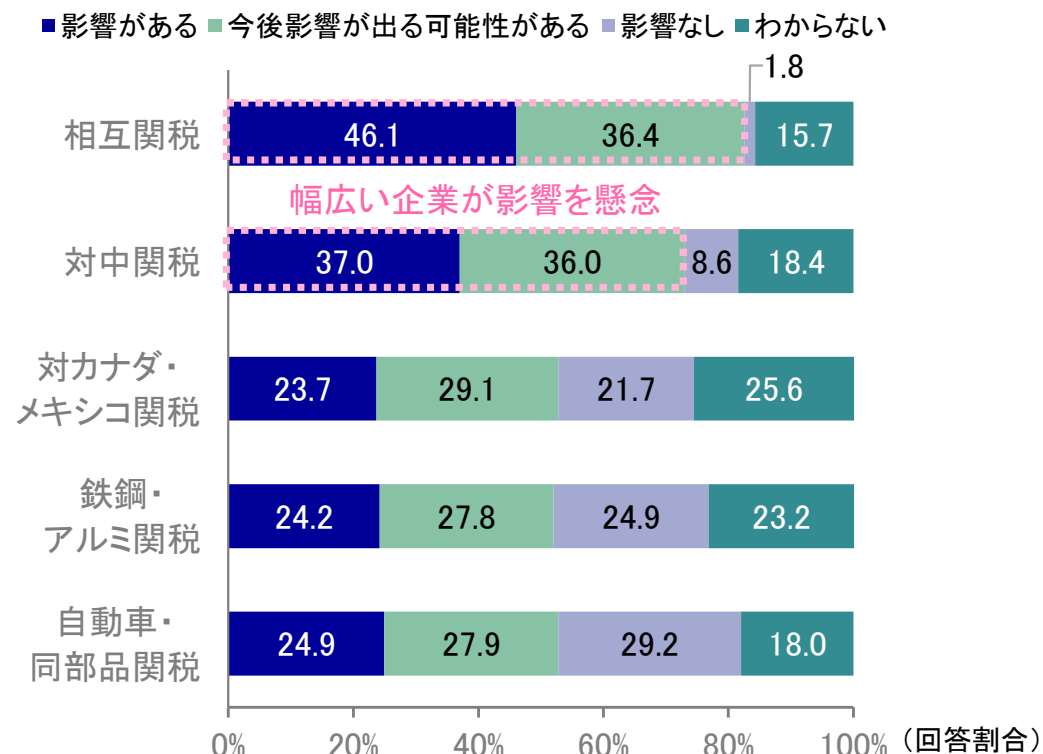


(注) 為替介入の実績は1991年以降しか開示されていないが、伊藤・藪(2017)は、
 財政資金対民間収支の外国為替資金のデータをもとに当時の為替介入規模を推計
 (出所) LSEG、伊藤・藪(2017)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：幅広い企業がトランプ政権による関税政策の悪影響を懸念

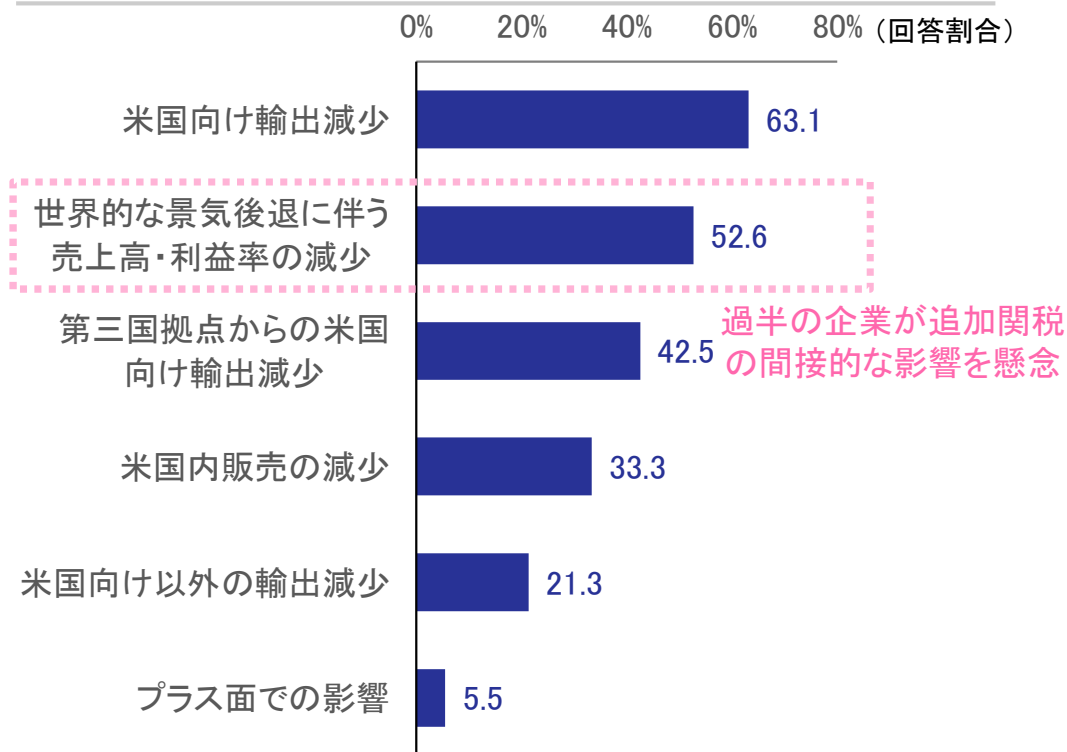
- **相互関税は8割以上、対中関税は7割以上の日系企業が収益に及ぼす可能性があると回答**
 - 具体的な影響としては、「日本からの対米輸出減」が63.1%とトップ。次いで「**世界的な景気減速による悪影響（52.6%）**」を挙げており、**過半の企業が追加関税の間接的な影響を懸念**。なお、競争力改善等のプラス影響があるとの回答は5.5%と少数
 - また、「関税措置の正確な把握が困難」、「仕組みが不明瞭」、「個別関税率が不明」、といった実務的な課題も

トランプ関税の影響の有無



(注) 調査期間は4月11日～16日、回答者は7,589件、相互関税は一律10%を想定
(出所) ジェトロ「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トランプ関税がビジネスに与える具体的な影響



(注) 調査期間は4月11日～16日、回答者は7,589件、相互関税は一律10%を想定
(出所) ジェトロ「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：価格転嫁方針は二極化。関税政策の正確な内容把握に対する支援ニーズ大

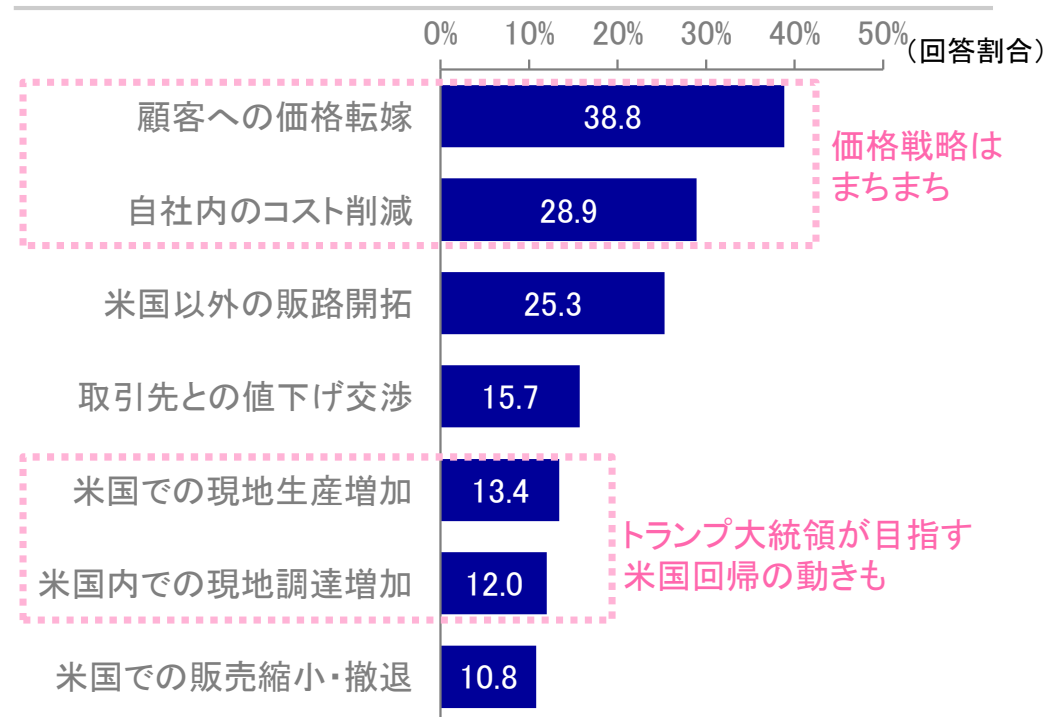
■ 企業の価格転嫁方針は二極化

— 「顧客への価格転嫁」が4割弱に対して、「自社内のコスト削減」も3割近く存在。取扱製品ごとの競争環境の違いなどが背景。その他の対応策としては、新たな販路拡大を模索する動きや米国での生産・調達増といった動きも

■ 二転三転する関税政策の正確な内容把握に対する支援ニーズが7割超と大

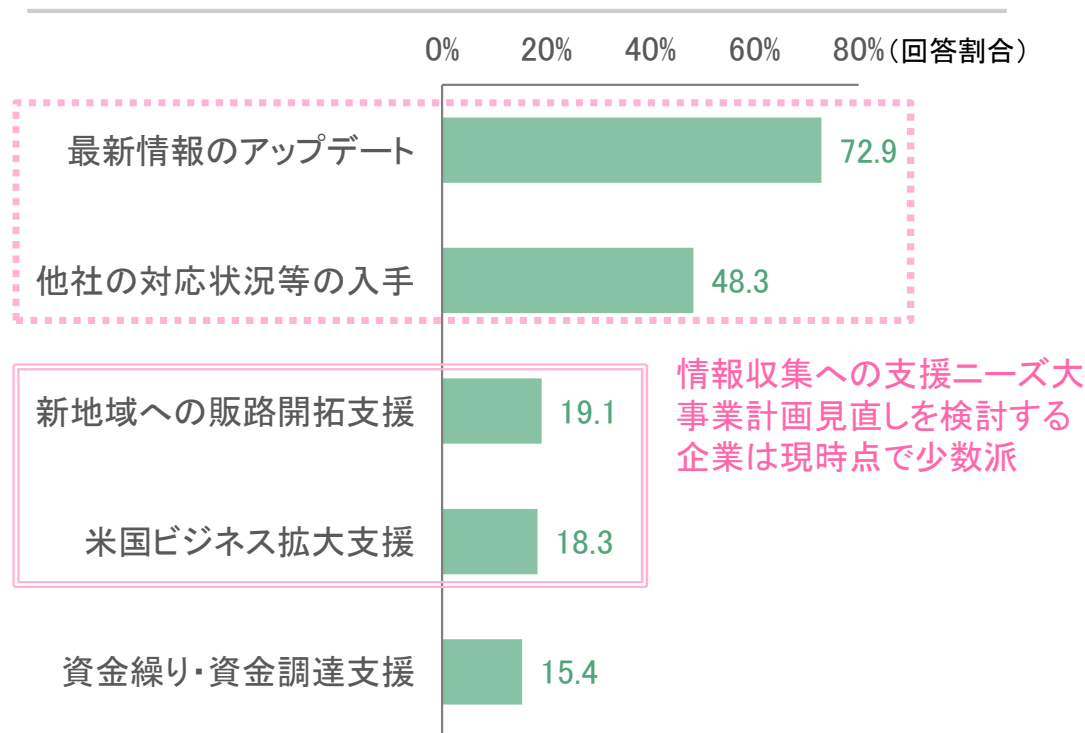
— 他社の対応状況にも関心。新地域への販路開拓や米国でのビジネス拡大に対する支援は相対的に少ない

トランプ関税への対応策



(注) 調査期間は4月11日～16日、回答者は7,589件、相互関税は一律10%を想定
(出所) ジェトロ「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

支援ニーズ



(注) 調査期間は4月11日～16日、回答者は7,589件、相互関税は一律10%を想定
(出所) ジェトロ「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済:IMFは全主要地域で見通しを下方修正。更なる下振れリスクを強調

- IMFは米関税政策や不確実性の高まりを理由に成長率見通しを下方修正。2025年はコロナ禍以来の3%割れに
 - 一律関税10%のほか、90日間猶予された相互関税については当初案通り実施する想定。なお、4/4以降の米中両国の報復措置は含まず(米国の対中関税は54%、中国の対米報復関税は34%)
 - IMFは関税政策次第で更なる下振れを指摘。世界景気後退(通年成長率が2.0%未満)確率を30%に引き上げ
 - インフレ率への影響は国によってまちまち。コスト増・生産性低下で米国が上方修正される一方、中国は米国向け輸出を通じたデフレ圧力の高まりから下方修正

主要国・地域のIMF世界経済見通し(2025年4月)

	(前年比、%)			(%Pt)	
	2024	2025	2026	2025	2026
	IMF4月見通し			下方修正幅	
世界実質GDP成長率	3.3	2.8	3.0	▲ 0.5	▲ 0.3
米国	2.8	1.8	1.7	▲ 0.9	▲ 0.4
ユーロ圏	0.9	0.8	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2
日本	0.1	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 0.2
中国	5.0	4.0	4.0	▲ 0.6	▲ 0.5
NIEs	3.0	1.7	1.8	▲ 0.7	▲ 0.6
ASEAN5 (除く越)	4.6	4.2	4.1	▲ 0.6	▲ 0.6
インド	6.5	6.2	6.3	▲ 0.3	▲ 0.2

軒並み下方修正。とりわけ米国の落ち込みが大

(注) 4/4までの米国の関税措置・他国の対抗措置を前提。「除く越」=インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

IMF4月見通しとRT5月見通し(予定)の想定比較

	IMF	RT
関税 (米国)	相互関税: 当初案通り 一律関税: 10% 対中関税: 54% 鉄鋼・アルミ・自動車: 25%	相互関税: 当初案の半分 一律関税: 10% 対中関税: 145% 左記+半導体・医薬品等: 25%
関税 (対米報復)	カナダ: 完成車(USMCA非準拠)に25% 中国: 34%	カナダ: 300億ドル相当の輸入品に25% 中国: 125%
不確実性	2026年にかけて高水準で推移	相互関税引き下げでやや低下も高水準で推移
米国成長率	2025年に +1.8%	2025年に +0.7%
FFレート	2025年末に 4.00%	2025年末に 3.50%

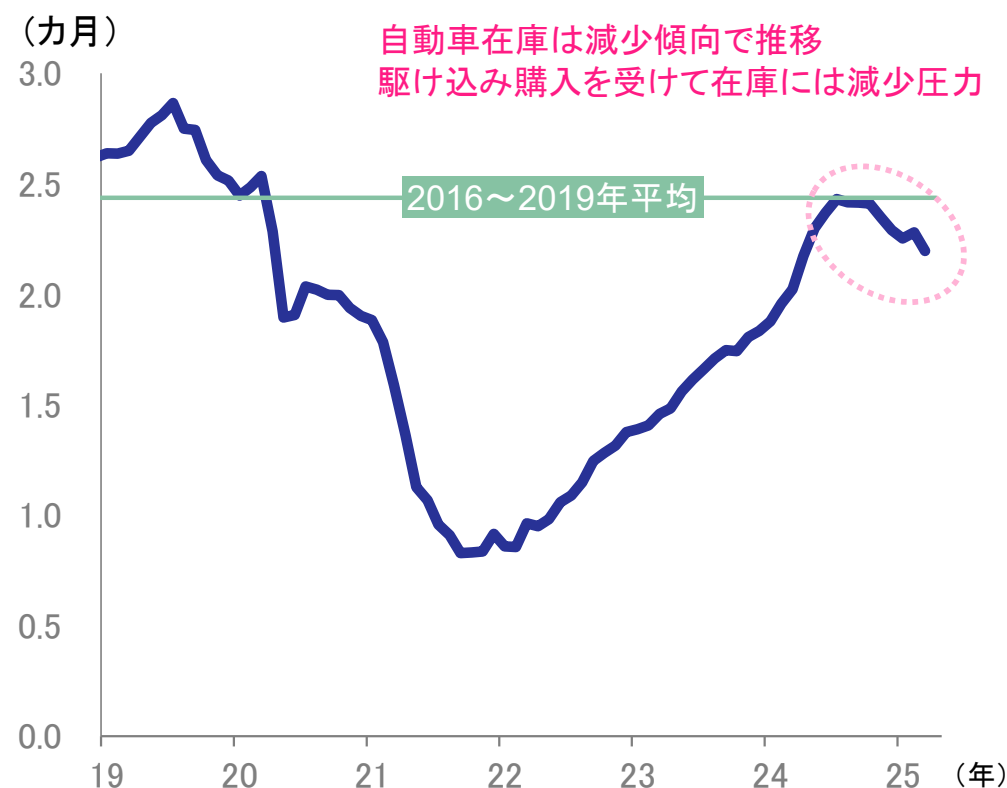
(注) RT5月見通し(予定)の対中関税率は、半導体や医薬品などの例外品目を除く

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：駆け込み購入を見越して足元の耐久財受注（自動車）は増加

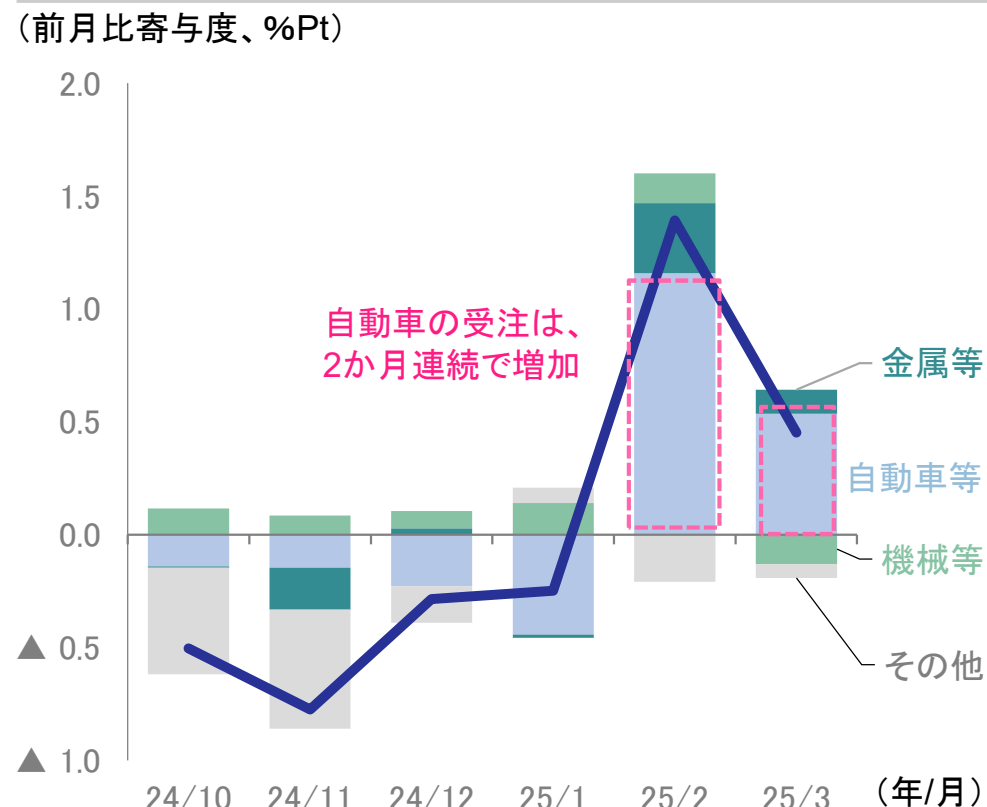
- 関税引き上げに伴う駆け込みから今のところハードデータは堅調推移
 - 自動車販売は堅調。下げ止まりつつあったトラックの在庫月数は3月に再び減少に転じる
 - 耐久財受注は2カ月連続で増加。内訳をみると、自動車が同+0.5%と2月（同+1.2%）に続き増加。自動車在庫に減少圧力がかかる中、小売業者等からの発注が増加した模様
 - 完成車に加え5月からは自動車部品にも追加関税が適用予定で、年央以降は反動減が下押しする可能性大

トラックの在庫月数



(注) 月次のトラック在庫を自動車等販売額(2024年平均)で除したもの
(出所) 米国商務省、Ward's Automotive Groupより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

耐久財受注（航空機除く）の寄与度分解



(注) 耐久財受注の合計値は、振れの大きい航空機を除く
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:4月の関税収入は大幅増。企業はコスト増を顧客へ転嫁

- 4月の関税収入は、123億ドル(4月24日時点)と3月(同74億ドル)から大幅に増加。平均関税率は3月の約3%から、約5%まで上昇
- 4月のページブックによれば、関税引き上げによる価格上昇を顧客に転嫁する動き
 - 多くの企業が価格転嫁を進めている一方で、川下の事業者が価格設定に苦慮しているとの声も。原材料の国内調達への切り替えについて、コストや供給制約の関係で断念した企業も多い模様

関税収入の推移



(注) 4月分は24日までのデータを合計。関税額は公表値(財務省ベース)を商務省ベースに変換した試算値

(出所) 米国財務省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ページブックのコメント

地区	内容
リッチモンド	多くの企業が <u>サプライヤーから値上げ要請</u> を受けており、 <u>顧客にも将来的な値上げを通知</u>
アトランタ	多くの企業が価格を引き上げ。一方で、消費者向けの事業者は、 <u>消費者が値上げにセンシティブになっていることから、戦略的な価格設定が必要</u> と報告
カンザスシティ	製造業や <u>小売業では、直近の価格に関税の影響をまだ織り込めていない</u>
カンザスシティ	複数の企業が <u>原材料を国内調達に切り替えようと検討していたが、コストや供給制約の関係から断念</u>
サンフランシスコ	多くの企業は価格転嫁する予定だが、 <u>一部では市場のシェアを維持するため、自社でコストを吸収</u>

(注) 情報は4月14日までにFRBが収集

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

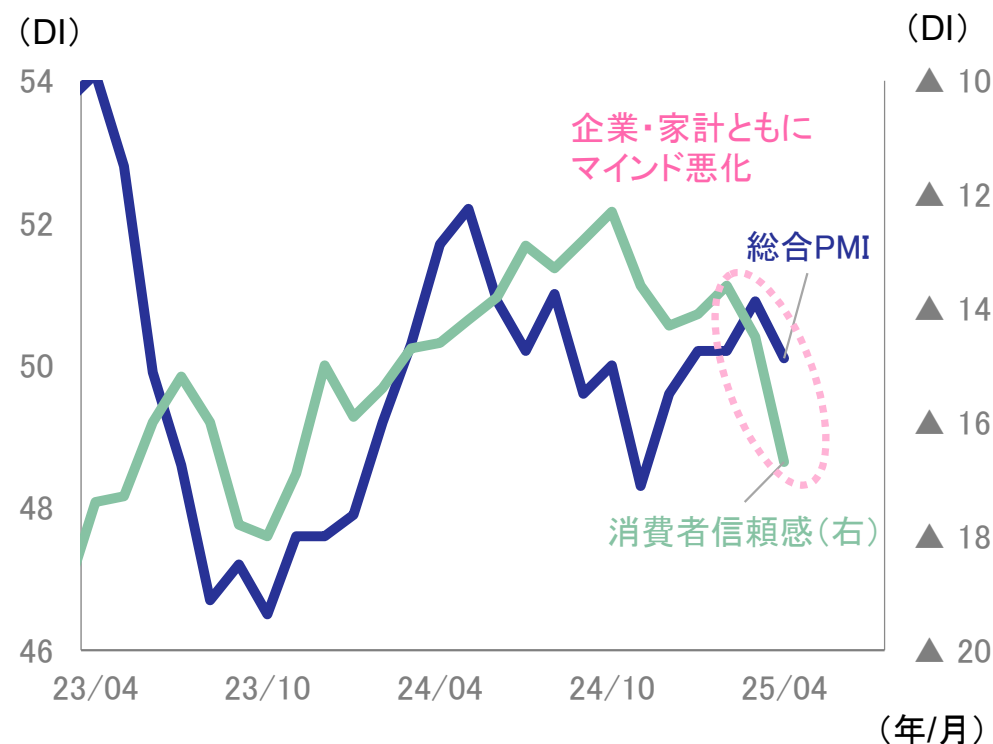
欧州：景況感は悪化。欧州経済は年央にかけて停滞感の強い展開に

■ 米関税政策が家計・企業マインドの重石に

- 4月の総合PMIは50.1(3月:50.9)と悪化。サービス業が押し下げ要因。消費者信頼感も大きく低下
- 一方、製造業は小幅改善。駆け込み輸出継続が景況感を下支えした模様(1、2月の対米輸出は大幅増)
- 4月の独ifo景況感は現状が小幅改善、先行きが小幅悪化。駆け込み輸出の影響もあり、大幅悪化には至らず

■ 総合PMIから試算(5、6月は横ばいと仮定)すると、4~6月期GDPは前期比+0.1%となる計算

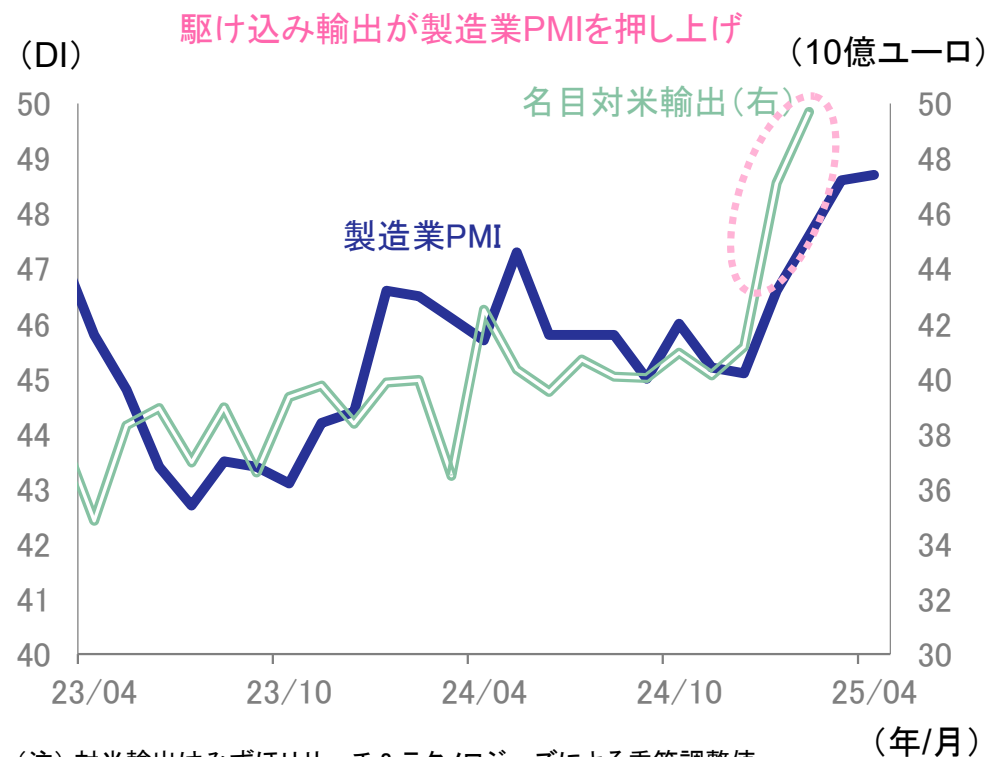
ユーロ圏：PMIと消費者信頼感指数



(注) PMIは50が景気判断の境目

(出所) S&P Global、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：製造業PMIと対米輸出



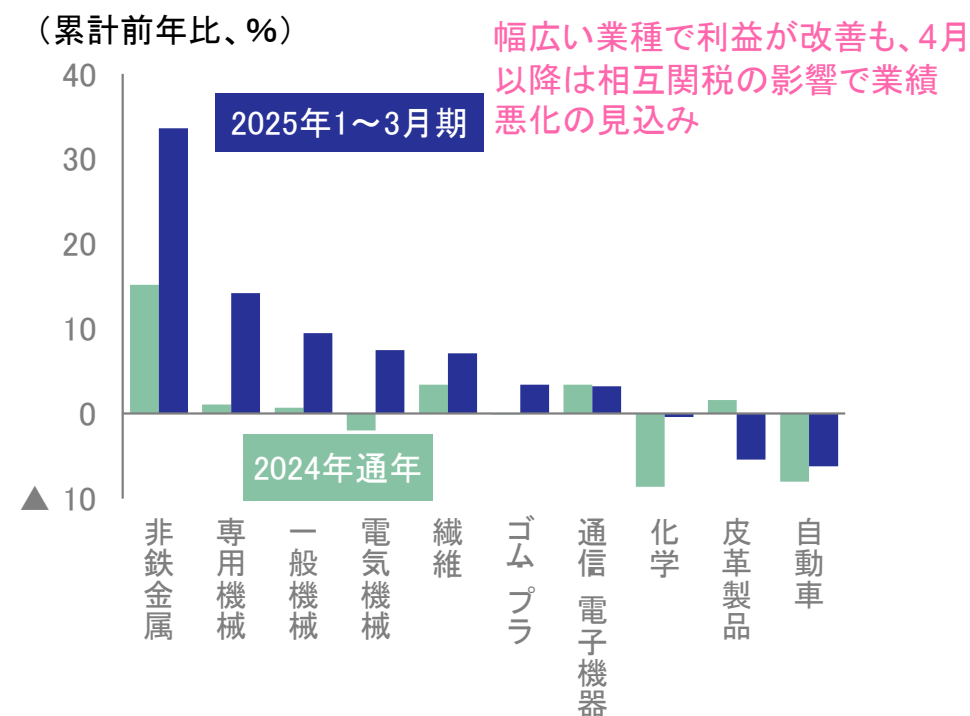
(注) 対米輸出はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) S&P Global、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：関税による企業収益悪化が懸念されるも、輸入面は貿易戦争に一定の耐性

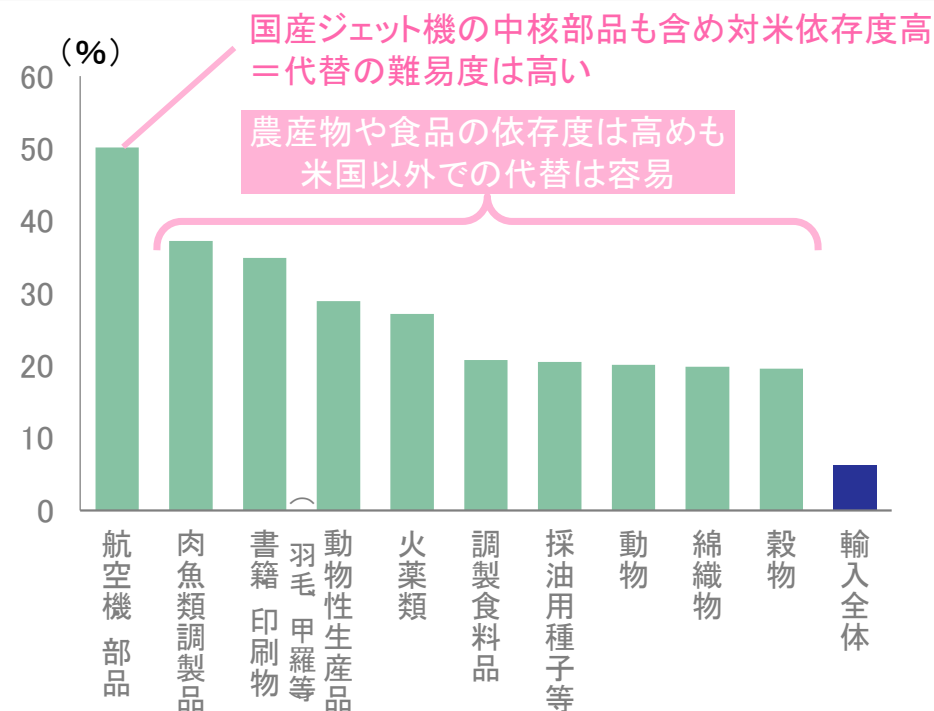
- 1～3月期工業企業利益は前年比+0.8%とプラス維持。先行きは相互関税の影響で輸出企業を中心に悪化の公算
 - 皮革製品や繊維など対米輸出依存度の高い業種では、特に大きな影響が出ることが懸念される
- 一方、輸入面では貿易戦争に一定の耐性あり
 - 2024年の中国の輸入全体に占める対米輸入比率は6.3%と、米国の対中輸入比率(13.8%)の約半分にとどまる
 - 対米輸入比率が高い品目は農畜産物や食品が中心。中核部品で米国に依存している航空機を除けば代替調達は比較的容易。エネルギーも調達の多角化が進んでいる

工業企業利益(2025年1～3月累計前年比)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の輸入全体に占める対米輸入比率(2024年)



(注) HSコード2桁で分類

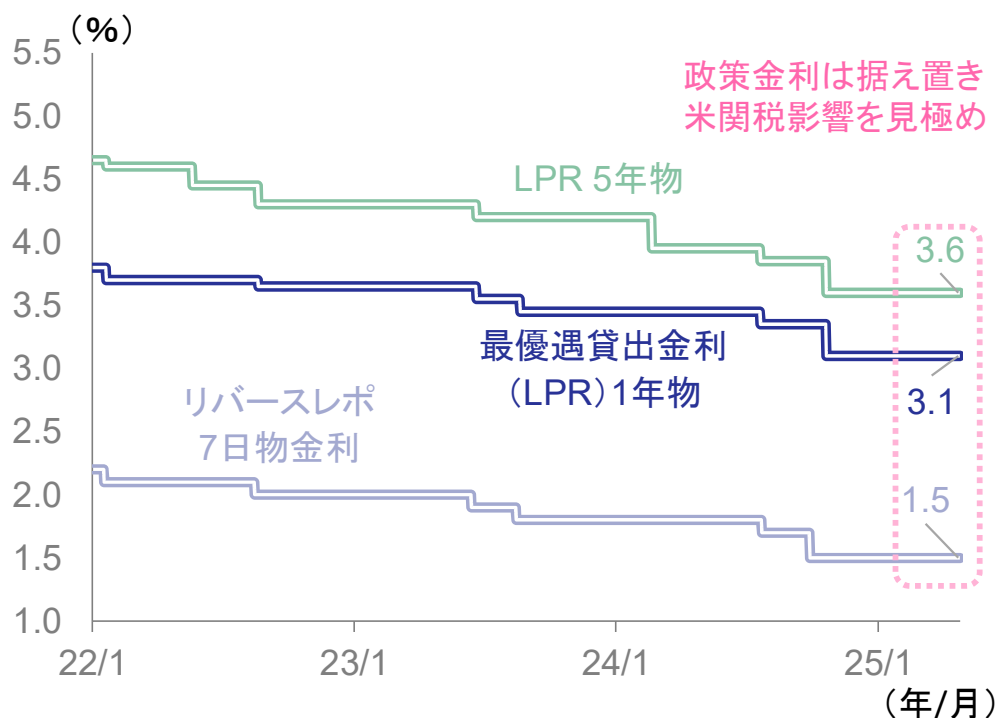
(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：政府はひとまず様子見。相互関税の影響を見定めつつ機動的に対応の構え

■ 中国政府はひとまず様子見。相互関税の影響を慎重に見定めつつ、機動的に対策を講じる構え

- 事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR）は4月も据え置き。1～3月期の中国経済が回復基調を維持したことから利下げを見送った模様。ただし、金融緩和を適時に進める方針は変わらず
- 中共中央政治局会議（4/25）は当面の経済運営を議論するも、具体的な追加経済対策の記述なし。まずは既定の政策を早期に実施し、状況に応じて追加対策を打つ構え。詳細不明ながら、「通常を超える」景気対策にも言及

政策金利・指標金利



（出所）中国人民銀行、全国銀行間同業拆借中心、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中共中央政治局会議の主な内容（4/25）

項目	政策内容
現状認識	- 外部ショックの影響は大きくなっており、最悪の事態を想定した思考が必要である 「質の高い発展」という確実性で、外部環境の急激な変化という不確実性に対応する
企業支援	- 困難な企業を助け、融資の支援を強化する - 関税の影響が大きな企業に対し、失業保険基金からの雇用安定還付の比率を上げる
当面の方針	- 雇用安定と経済安定の政策ツールを絶えず改善し、<u>既定の政策を早めに打ち、効果を出す</u> <u>情勢の変化に応じ適時に追加政策を推進し、通常を超える景気変動抑制的な調節を強化する</u>

（出所）新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：輸出は米国向けが押上げ。先行きは中国製品流入によるデフレ圧力に警戒

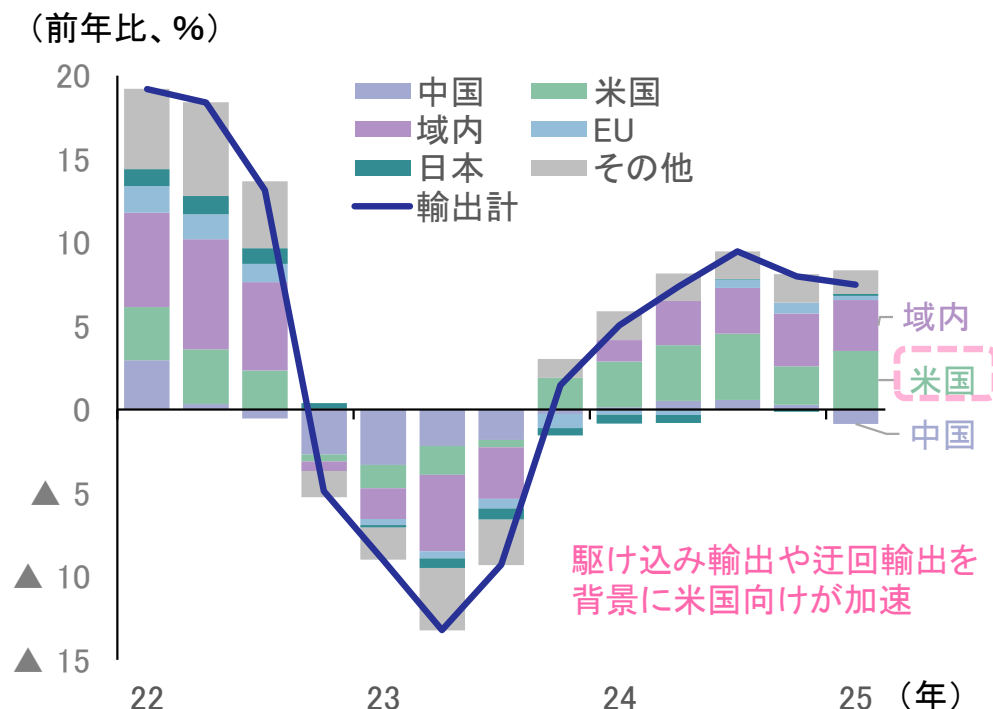
■ 2025年1～3月期のアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は堅調な着地

- トランプ関税を受けた駆け込み輸出や中国の迂回輸出を背景に米国向けが加速
- 鉄鋼・アルミ関税(3/12発動)の顕著な影響は今のところ見られず

■ 先行きは関税を受けた対米輸出の下振れに加え、中国製品の流入によるアジアの生産下押しやデフレ圧力に要警戒

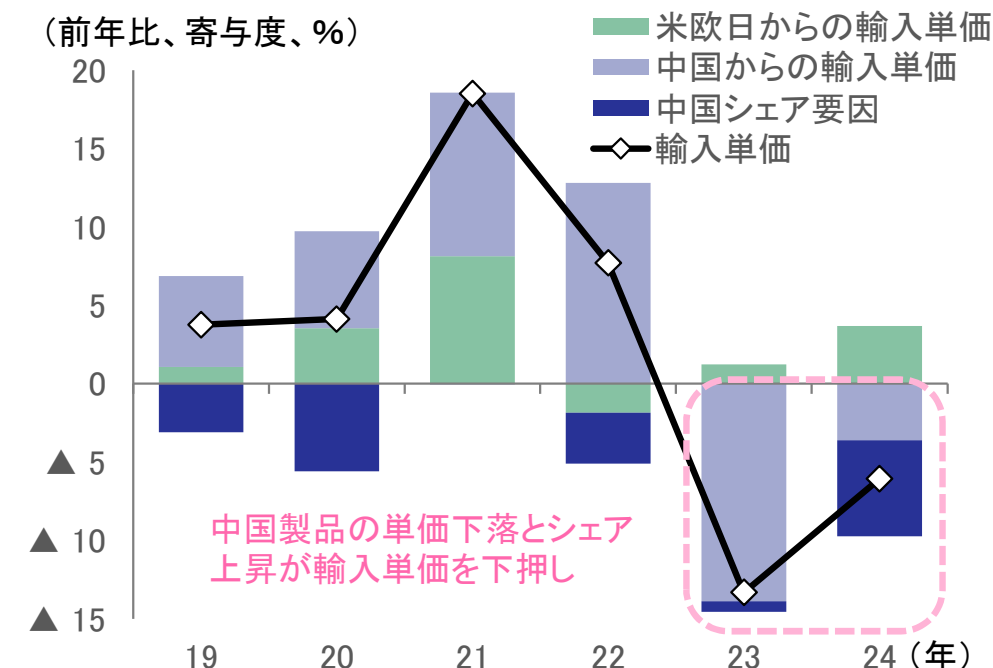
- 近年は「輸出ドライブ」などを背景とした中国製品の単価下落とシェア上昇がアジアの輸入単価を下押し
- 今後、対中関税で市場にあふれた中国製品がアジアに向かうことで、域内のデフレ圧力が一段と強まる可能性

NIEs+ASEAN：通関輸出(仕向先別)



(注) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(25年3月分は未公表の比を除く)
(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN：米中欧日からの輸入単価(寄与度分解)

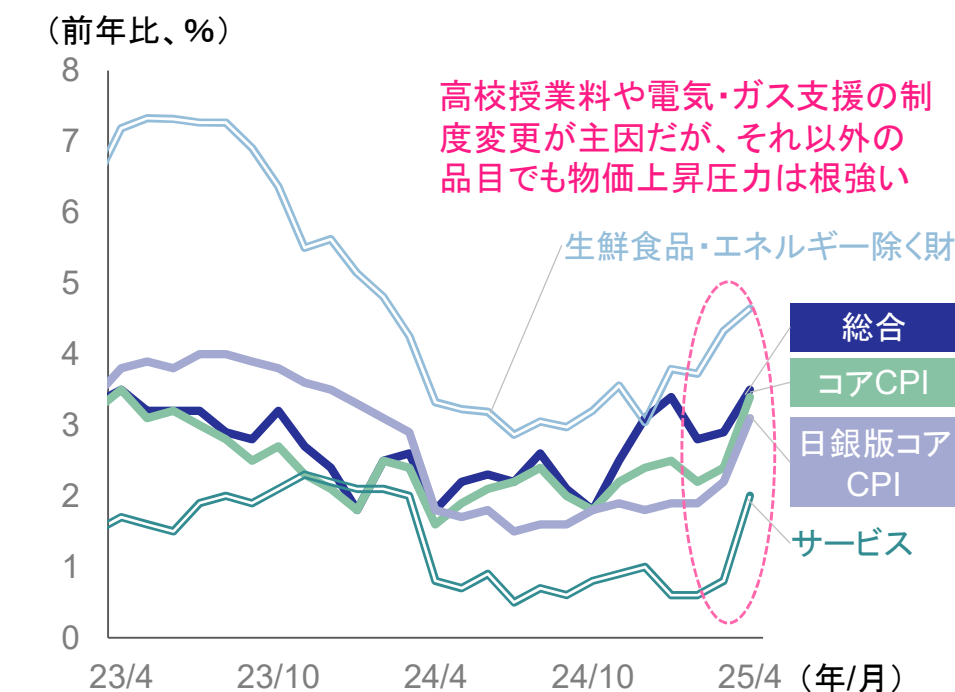


(注) 米中欧日の輸出金額・数量から作成。2018～24年を通じて数量のデータが得られる約3,400品目(HS6桁ベース)を集計
(出所) UN Comtrade、中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部CPIは加速。制度変更が主因も物価上昇圧力の根強さを確認

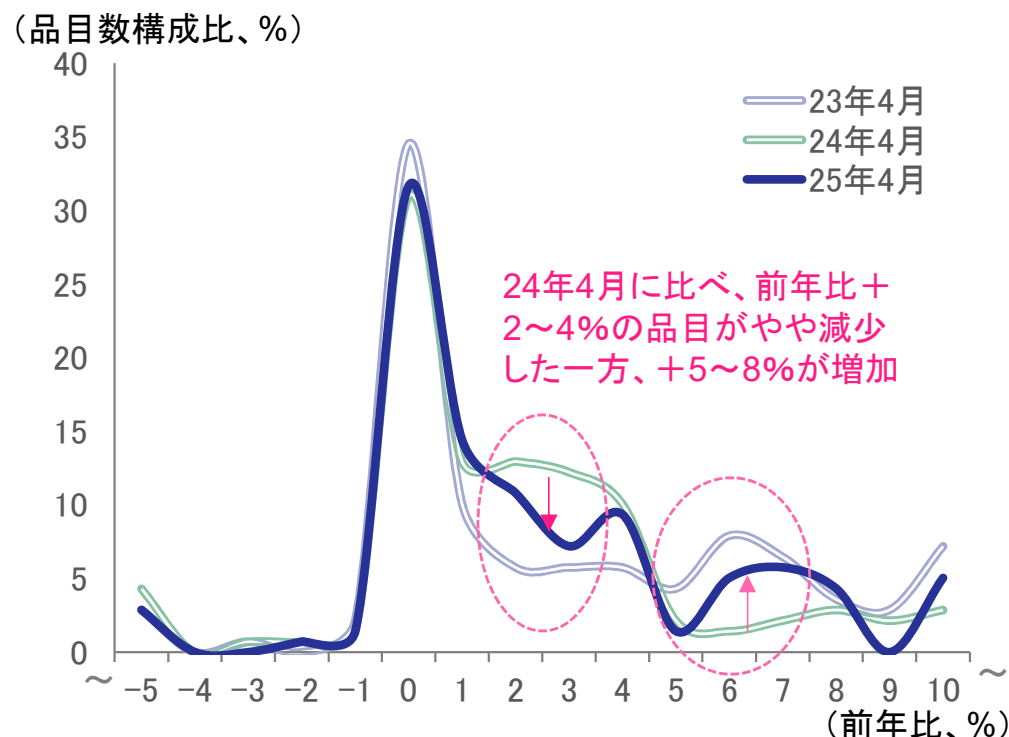
- 4月の都区部コアCPIは前年比+3.4%と加速（3月同+2.4%）。2023年7月以来の3%台に
 - 高校授業料無償化の所得制限撤廃（24年4月～）の反動や、電気・都市ガス料金負担支援の値引き幅縮小が主因
 - ただし、食料品、外食、民営家賃、教養娯楽サービスなどでも上昇がみられ、総じて物価上昇圧力は根強いと評価
- サービス物価の前年比変化率の分布をみると、24年4月時点に比べ+5～8%の品目がやや増加
 - 外食、クリーニング代、自動車整備費、一部教養娯楽関連等で前年比変化率が+5%を超えており、食品、エネルギー、人件費の上昇がサービス価格に徐々に転嫁されつつあることを示唆

都区部CPIの主要指標



(注) コアは生鮮食品を除く総合、日銀版コアは生鮮食品・エネルギーを除く総合
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部CPIサービス品目の前年比変化率の分布

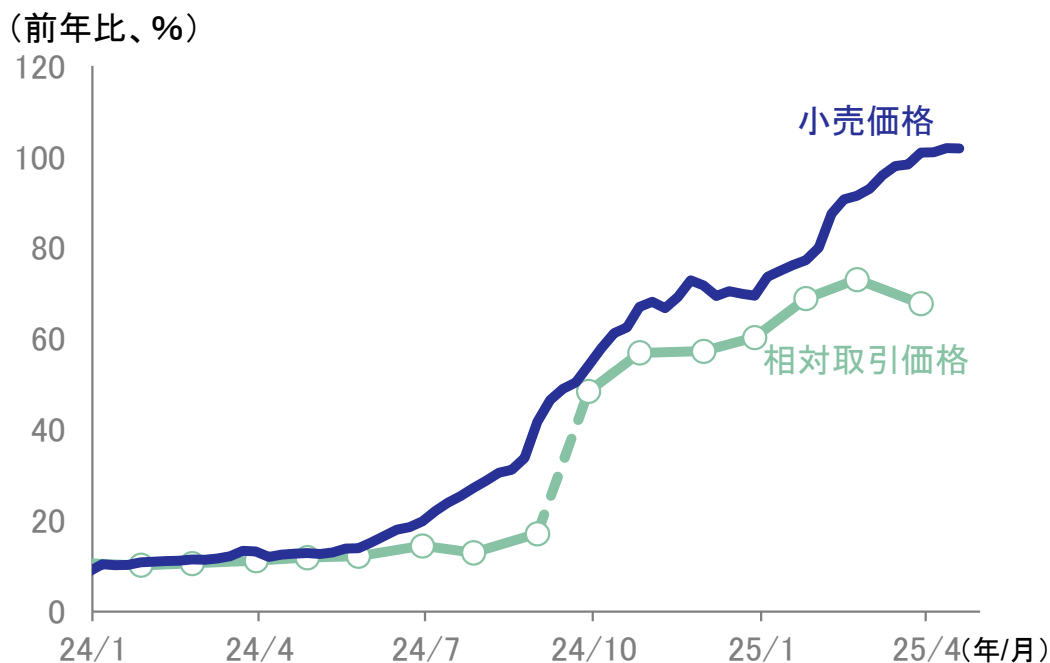


(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: コメの相対取引価格は上昇一服。政府の物価高対策もCPIを下押し

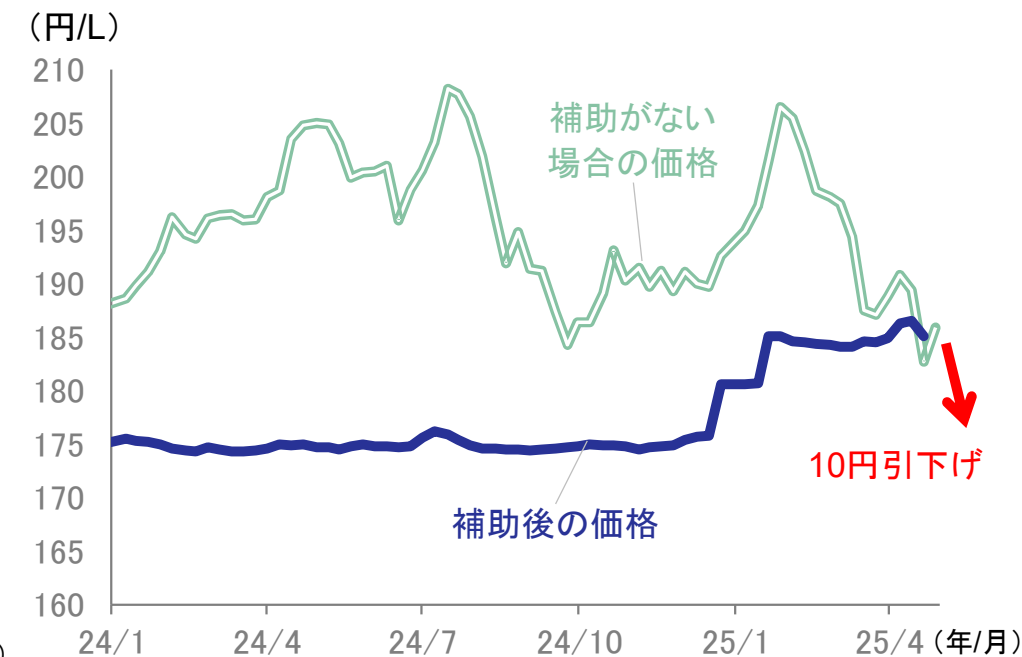
- コメの小売価格は4/13～19時点で前年比+101.9%と、大幅な上昇が継続
 - ― ただし、出荷業者・卸売業者等の相対取引価格は3月に前年比+67.7%(2月同+73.1%)と、上昇ペースがやや減速。政府備蓄米の流通開始が価格押し下げ圧力となった模様
 - ― 今後、備蓄米の流通増加により小売価格の上昇ペースが徐々に鈍化する可能性
- 政府が5月下旬から実施予定のガソリン価格等抑制策は、全国コアCPIの前年比を0.17%Pt程度押し下げる要因に
 - ― 5月22日から補助方式を定額値下げに切り替え、ガソリン価格を10円/L、灯油価格を5円/L引下げ

コメの小売価格と相対取引価格



(注) 相対取引価格は前年産米価格に対する変化率(2024年9月以降は令和6年産米)。
小売価格は全国のスーパーマーケット1,200店舗のPOSデータ
(出所) 農林水産省「米穀の取引に関する報告」、日経CPINOWより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

ガソリン店頭価格



(注) 補助金の支給タイミングにより、補助がない場合の価格と補助後の価格の水準が逆転することがある
(出所) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
4/2 (水)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.6	1.8
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	15.5	8.4
4/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月24日)	万人	21.9	22.5
		ISM非製造業指数(3月)		50.8	53.5
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 122.7	▲ 130.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.9	50.4
	中国	財新サービス業PMI(3月)		51.9	51.4
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 6.5%で据え置き			
4/4 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 0.5	0.8
	米国	失業率(3月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	22.8	11.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.8	4.0
			前月比(%)	0.3	0.2
4/7 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	0.3	0.0
4/8 (火)	日本	経常収支(2月)	億円	40,607	▲ 2,576
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	45.1	45.6
	米国	週間小売売上高(3月31日)	前年比(%)	7.2	4.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/9 (水)	日本	消費者態度指数(3月)	34	35	
	インド	インド金融政策決定会合(7-9日) 0.25%引き下げて6.0%			
4/10 (木)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	4.2	4.1
	米国	新規失業保険申請件数(3月31日)	万人	22	22
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	2.4	2.8
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.8	3.1
			前月比(%)	0.1	0.2
		財政収支(3月)	10億ドル	▲ 161	▲ 307
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.7
4/11 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		50.8	57
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	2.7	3.2
			前月比(%)	▲ 0.4	0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.3	3.5
			前月比(%)	▲ 0.1	0.1
4/14 (月)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 1.1	4.5
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	102.6	170.5
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	12.4	2.3
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 4.3	▲ 8.4
4/15 (火)	米国	週間小売売上高(4月7日)	前年比(%)	6.6	7.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		▲ 8.1	▲ 20.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	1.1	0.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
4/16 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	1.5	4.4
			前月比(%)	4.3	▲ 3.5
	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.8
		設備稼働率 (3月)	%	77.8	78.2
		小売売上高(3月)	前月比(%)	1.5	0.0
		ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	112	▲ 42.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.4
	欧州	ECB政策理事会(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	7.7	5.9
		GDP(Q1)	前年比(%)	5.4	5.4
		小売売上高(3月)	前年比(%)	5.9	4.0
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	4.2	4.1
4/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	5,594	5,855
		輸出(3月)	前年比(%)	4.0	11.4
		輸入(3月)	前年比(%)	1.8	▲ 0.7
	米国	新規失業保険申請件数(4月7日)	万人	21.6	22.4
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	132.4	149.4
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	148.2	145.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		▲ 26.4	12.5
	韓国	韓国金融政策決定会合 2.75%に据え置き			
4/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	3.6	3.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	3.2	3.0
4/21 (月)	米国	景気先行指数(3月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
4/22 (火)	米国	週間小売売上高(4月14日)	前年比(%)	7.4	6.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)			5.75%に据え置き
4/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	72	67 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		50	51
4/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月14日)	万人	22	22
		耐久財受注(3月)	前月比(%)	9.2	0.9 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%)	0.0	0.7
		中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	402	427 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		86.9	86.7
4/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	3.5	2.9
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	3.4	2.4
4/29 (火)	米国	週間小売売上高(4月26日)	前年比(%)	6.1	7.4
4/25 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		52.2	50.8
4/29 (火)	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(3月)	前月差(万件)	719.2	748.0 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		86	94 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月)	前年比(%)	4.5	4.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4～7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 日銀短観(3月調査)	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	1 一般職業紹介(2月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)
	4 家計調査(2月)	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	7 毎月勤労統計(2月速報)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)
	7 景気動向指数(2月)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	9 家計調査(3月)	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 景気動向指数(3月)	10 マネースtock(5月速報)	9 マネースtock(6月速報)
	9 消費動向調査(3月)	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	10 企業物価指数(3月)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)
	11 マネースtock(3月速報)	13 マネースtock(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 機械受注統計(5月)
	14 設備稼働率(2月)	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)
	16 機械受注統計(2月)	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)
	17 貿易統計(3月)	16 GDP(1～3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)
	18 消費者物価(3月全国)	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)
	23 第3次産業活動指数(2月)	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	25 消費者物価(4月都区部)	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)
	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	30 鉱工業生産(3月速報)	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	
	30 住宅着工統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	
		30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	
		30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)	
		30 一般職業紹介(4月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4～7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)
	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)
	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)
	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札
	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札
	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札
	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1～3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)
	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)
	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札
	22 米2年国債入札	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)
	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)
	23 新築住宅販売件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札
	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札
	23 米5年国債入札	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	24 耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)
	24 米7年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札
	24 中古住宅販売件数(3月)	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)
	30 GDP(1～3月期速報)	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)
	30 個人所得・消費支出(3月)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)
	30 雇用コスト指数(1～3月期)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札	
	30 シカゴPMI指数(4月)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)	
	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	
		30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)	
欧 州	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。